

令和2年度補正予算案の概要

一	般	会	計	(第8次)
	国民健康保険事業特別会計			(第3次)
	後期高齢者医療特別会計			(第2次)
	介護保険特別会計			(第2次)

令和3年2月

大田区企画経営部財政課

目 次

1 基本的な考え方	1
2 補正予算の規模	1
3 補正予算の財源	2
4 補正予算歳出事業概要	3
5 歳入・歳出（款別）一覧	22
6 歳入（財源別）・歳出（性質別）一覧	24
7 繰越明許費	25
8 債務負担行為補正	28
9 地方債補正	30
10 積立基金の状況	31
11 国民健康保険事業特別会計歳入・歳出（款別）一覧	32
12 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出（款別）一覧	33
13 介護保険特別会計歳入・歳出（款別）一覧	34

1 基本的な考え方

令和2年度補正予算案（一般会計第8次、特別会計第2、3次）につきましては、以下の視点を踏まえて予算を計上しました。

(1) 一般会計

- 新型コロナウイルス感染症への対応のための予算
- 第7次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算

(2) 特別会計

- 第1、2次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算
- 令和元年度決算確定に伴う精算等を行うための予算

2 補正予算の規模

基本的な考え方に基づいて編成した補正予算案の規模は以下のとおりです。

(1) 一般会計

- △59億4,071万6千円 で、補正後の予算額は、3,628億1,031万円 となりました。

(2) 特別会計

- 国民健康保険事業特別会計の補正額は、△4億1,538万1千円 で、補正後の予算額は、663億240万6千円 となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の補正額は、△6,735万2千円 で、補正後の予算額は、173億2,852万8千円 となりました。
- 介護保険特別会計の補正額は、△6億1,316万9千円 で、補正後の予算額は、591億3,752万2千円 となりました。

(単位:千円)

会計区分	当初予算額	既定予算額	今回補正額	補正後予算額	
一般会計	287,387,462	368,751,026	△ 5,940,716	362,810,310	
特別会計	141,516,867	143,864,358	△ 1,095,902	142,768,456	
内訳	国民健康保険事業	66,569,109	66,717,787	△ 415,381	66,302,406
	後期高齢者医療	17,376,931	17,395,880	△ 67,352	17,328,528
	介護保険	57,570,827	59,750,691	△ 613,169	59,137,522

3 補正予算の財源

(1) 一般会計

補正予算額 △59億4,071万6千円 の財源内訳は以下のとおりです。

- ① **特別区税**について、特別区民税等 5億6,812万6千円 を計上しました。
- ② **地方譲与税**について、交付見込額との差額 △8億4,500万円 を計上しました。
- ③ **配当割交付金**について、交付見込額との差額 △7,500万円 を計上しました。
- ④ **地方消費税交付金**について、交付見込額との差額 △4億4,000万円 を計上しました。
- ⑤ **地方特例交付金**について、交付見込額との差額 5,531万3千円 を計上しました。
- ⑥ **分担金及び負担金**について、実績見込額との差額 △4億3,416万3千円 を計上しました。
- ⑦ **使用料及び手数料**について、実績見込額との差額 △7億7,248万4千円 を計上しました。
- ⑧ **国庫支出金**について、新型コロナウイルスワクチン接種対策費、保育所等整備交付金、公立学校情報機器整備費等 8億7,484万5千円 を計上しました。
- ⑨ **都支出金**について、地方創生臨時交付金、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金、高齢者等季節性インフルエンザ予防接種特別補助事業等 32億4,940万6千円 を計上しました。
- ⑩ **財産収入**について、土地等貸付収入、不動産売払収入等 △1億3,215万3千円 を計上しました。
- ⑪ **寄附金**について、勝海舟基金に係る寄附金等 310万6千円 を計上しました。
- ⑫ **繰入金**について、財政基金繰入金、公共施設整備資金積立基金繰入金等 △56億7,523万1千円 を計上しました。
- ⑬ **諸収入**について、社会福祉法人貸付金元利収入、下水道工事収入等 8,881万9千円 を計上しました。
- ⑭ **特別区債**について、中学校施設建設費等 △24億630万円 を計上しました。

(単位:千円)

会計区分	今回補正額	一般財源	特定財源		
			国・都支出金	その他	計
一般会計	△ 5,940,716	△ 4,226,897	3,821,171	△ 5,534,990	△ 1,713,819

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

補正予算額 △4億1,538万1千円 の財源として、国民健康保険料 △2億2,759万4千円、国庫支出金 3億6,692万8千円、都支出金 △7億1,846万円 等を計上しました。

② 後期高齢者医療特別会計

補正予算額 △6,735万2千円 の財源として、後期高齢者医療保険料 △9,902万4千円、繰入金 △1億8,848万2千円、繰越金 1億2,354万6千円 等を計上しました。

③ 介護保険特別会計

補正予算額 △6億1,316万9千円 の財源として、支払基金交付金 △1億5,471万円、都支出金 △7,296万6千円、繰入金 △4億2,862万円 等を計上しました。

(単位:千円)

会計区分	今回補正額	一般財源	特定財源			
			国・都支出金	その他	計	
特別会計	△ 1,095,902	220,258	△ 380,579	△ 935,581	△ 1,316,160	
内訳	国民健康保険事業	△ 415,381	107,751	△ 351,532	△ 171,600	△ 523,132
	後期高齢者医療	△ 67,352	151,531	792	△ 219,675	△ 218,883
	介護保険	△ 613,169	△ 39,024	△ 29,839	△ 544,306	△ 574,145

4 補正予算歳出事業概要

(単位：千円)

事業名	主な内容	補正額
1 議会費		△ 19,070
1 議員旅費	行政視察等の中止による減	△ 7,950
2 議長交際費	執行見込による減	△ 3,000
3 職員人件費（議会費）	人員減、異動に伴う職員構成の変動による減	△ 6,900
4 事務局事務費	行政視察等の中止による減	△ 1,220
2 総務費		△ 982,351
1 特別職人件費（総務費）	給料等の減、共済費の増	△ 180
2 職員人件費（総務管理費）	人員増、共済費の増、異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 72,000
3 区政運営費	執行見込による減	△ 7,104
4 交際費	執行見込による減	△ 3,000
5 庁有車維持管理	執行見込による減	△ 2,974
6 公共施設整備資金積立基金積立金	公共施設整備資金積立基金積立金の増	2,000,000
7 一般廃棄物等処理委託事業	執行見込による減	△ 5,000
8 保護司会等	執行見込による減	△ 1,600
9 社会を明るくする運動経費	執行見込による減	△ 1,900
10 啓発事業（人権推進事業）	各種啓発事業の中止等による減	△ 1,408

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

総務費のつづき

11	自己啓発支援	執行見込による減	△ 1,836
12	職場研修支援	研修の休止及び実施方法変更による減	△ 1,259
13	職場外研修	研修の休止及び実施方法変更による減	△ 4,736
14	健診事務費等	健康管理スタッフ（産業医、保健師）委託の変更	△ 12,543
15	人事事務	執行見込による減	△ 8,558
16	再任用職員の任用	人員増、共済費の増	112,050
17	行政サービス支援員の任用	人員減、共済費の減、旅費の減	△ 34,650
18	区政に関する世論調査	調査実施見送りによる減	△ 6,675
19	土地開発公社貸付金	土地開発公社貸付金の減	△ 1,594,144
20	調査研究・企画機能の充実	政策研究調査委託の仕様変更等による減	△ 4,705
21	社会保障・税番号制度の広報	区報特集号発行中止等による減	△ 2,020
22	企画課事務費	イベント中止による減	△ 180
23	他自治体とのシステム共同運営	契約落差による減	△ 1,536
24	情報システムの運営	契約落差及び仕様変更等による減	△ 88,640
25	総合行政ネットワークの運営	契約落差及び仕様変更等による減	△ 4,736
26	情報システム課事務費	コンピュータ講習会の中止等による受講料の減	△ 1,302

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

総務費のつづき

27	耐震診断等判定	執行見込による減	△ 1,155
28	総合防災訓練	訓練の規模縮小等による減	△ 3,194
29	防災市民組織・消火隊の充実	執行見込による減	△ 10,244
30	防災行政無線の維持管理	区施設改修等工事延期に伴う減	△ 5,235
31	協力協定	協力協定自治体との打合せ等の実施見送りによる減	△ 251
32	井戸水の運用	災害時協力井戸の水質検査実施中止による減	△ 2,598
33	区民活動支援施設 ((仮称) 新蒲田一丁目複合施設の整備)	執行見込による減	△ 1,206
34	特別出張所 (田園調布富士見会館改修工事)	契約落差等による減	△ 28,121
35	地域包括支援センター (田園調布富士見会館改修工事)	契約落差等による減	△ 12,080
36	職員人件費 (地域振興費)	人員減、共済費の減、異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 74,000
37	国勢調査	執行見込による減	△ 54,000
38	公共施設利用システムの運用管理	施設使用料改定改修の減	△ 1,740
39	管理代行費 (休養村とうぶ)	施設休館による減	△ 2,224
40	その他運営費 (休養村とうぶ)	契約落差等による減	△ 6,155
41	指定保養施設	執行見込による減	△ 12,230
42	区民保養施設受付事務費	執行見込による減	△ 400

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

総務費のつづき

43	リーダー講習会	執行見込による減	△ 1,452
44	青少年団体支援	子ども交歓会の中止による減	△ 570
45	青少年委員	執行見込による減	△ 870
46	生涯学習の支援	執行見込による減	△ 2,293
47	管理代行費（青少年交流センター）	施設休館による減	△ 4,878
48	その他運営費（青少年交流センター）	執行見込による減	△ 3,069
49	区民協働・生涯学習の推進	執行見込による減	△ 7,221
50	区民活動の育成と基盤づくり	執行見込による減	△ 2,101
51	地域力応援基金積立金	寄附金分の積立	289
52	区民団体の活動支援	執行見込による減	△ 11,384
53	ふれあいはずめま管理運営費	プール棟その他取壊し工事の工期変更による減	△ 25,594
54	大森西地区公共施設の整備	契約落差等による減	△ 37,780
55	蒲田西地区公共施設の整備	契約落差等による減	△ 29,591
56	職員人件費（観光国際費）	人員減、共済費の減、異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 143,909
57	来訪者受け入れ環境の整備	執行見込による減	△ 3,230

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

総務費のつづき

58	観光まちづくりの支援	執行見込による減	△ 30,843
59	おおたの観光魅力発信事業	執行見込による減	△ 4,087
60	観光課事務費	執行見込による減	△ 695
61	国際都市事業	執行見込による減	△ 286
62	運営費補助（（一財）国際都市おおた協会）	執行見込による減	△ 13,129
63	事業費補助（（一財）国際都市おおた協会）	執行見込による減	△ 6,284
64	地域文化の振興	執行見込による減	△ 386
65	管理代行費（文化施設管理運営費）	施設休館による減	△ 8,385
66	その他施設費（文化施設管理運営費）	契約落差による減	△ 40,756
67	地域間交流事業	執行見込による減	△ 1,250
68	多文化共生のネットワークづくり	契約落差等による減	△ 6,644
69	文化祭	執行見込による減	△ 144
70	文化振興課事務費	執行見込による減	△ 262
71	管理運営費（博物館管理運営費）	執行見込による減	△ 877
72	事業費（博物館管理運営費）	執行見込による減	△ 1,701
73	勝海舟記念館の運営	契約落差等による減	△ 15,064

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

総務費のつづき

74	文化振興基金積立金	利子分の積立	15
75	勝海舟基金積立金	寄附金分の積立	1,708
76	絵画等保管拠点の維持管理	執行見込による減	△ 98,979
77	小・中学生スポーツ教室	事業中止による減	△ 2,000
78	障がい者スポーツ教室	事業中止による減	△ 1,245
79	成人スポーツ教室	事業中止による減	△ 761
80	スポーツ指導者養成講習会	事業中止による減	△ 141
81	区民スポーツ大会	執行見込による減	△ 4,086
82	都民体育大会等代表派遣	執行見込による減	△ 456
83	OTAウォーキング	事業中止による減	△ 617
84	区立運動場管理運営費	執行見込による減	△ 100,000
85	区立水泳場管理運営費	執行見込による減	△ 20,000
86	多摩川田園調布緑地維持管理	執行見込による減	△ 50,000
87	大森スポーツセンター	執行見込による減	△ 5,592
88	大田スタジアム	執行見込による減	△ 5,592
89	職員人件費（区民費）	人員減、共済費の増、異動に伴う職員構成の変動等による減	1,200

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

総務費のつづき

90	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	地方公共団体情報システム機構への個人番号カード関係事務の委任に係る交付金の増	429,596
91	特別定額給付金給付事業	執行見込による減	△ 628,900
92	職員人件費（徴税费）	人員減、共済費の減、異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 91,706
93	電算関係費（課税課）	執行見込による減	△ 9,200
94	職員人件費（選挙費）	人員減、共済費の減、異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 18,900
95	特別職人件費（監査委員費）	職員手当の減	△ 30
96	職員人件費（監査委員費）	人員減、共済費の減	△ 6,750

3 福祉費

△ 1,354,423

1	職員人件費（社会福祉費）	人員減、共済費の減、異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 86,100
2	奨学金	執行見込による減	△ 62,000
3	給付型奨学金積立基金積立金	利子分の積立	3
4	子ども生活応援基金積立金	寄附金分の積立	1,149
5	国民健康保険事業特別会計への繰出金	国民健康保険事業特別会計第3次補正に伴う一般会計繰出金の増	33,242
6	国民年金事務等	過年度分実績確定に伴う返還（国民年金事務費等交付金）	331
7	福祉管理課事務費	執行見込による減	△ 2,800
8	前年度国・都支出金等返還金（社会福祉費）	過年度分実績確定に伴う返還（地域福祉推進区市町村包括補助事業等）	27,467

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

福祉費のつづき

9	介護給付費・訓練等給付費（障害福祉費）	執行見込による増	432,851
10	自立支援医療費（障害福祉費）	執行見込による減	△ 100,000
11	移動支援	執行見込による減	△ 60,000
12	日中一時支援	執行見込による減	△ 2,800
13	家庭委託	執行見込による減	△ 9,000
14	福祉タクシー及び自動車燃料費助成	執行見込による減	△ 25,000
15	障害者日中活動系サービス推進事業補助	執行見込による減	△ 7,000
16	くすのき園指定管理者管理代行	執行見込による減	△ 5,514
17	久が原福祉園指定管理者管理代行	執行見込による減	△ 7,235
18	南六郷福祉園指定管理者管理代行	執行見込による減	△ 2,687
19	大田福祉作業所指定管理者管理代行	執行見込による減	△ 3,703
20	はぎなか園指定管理者管理代行	執行見込による減	△ 6,300
21	大森東福祉園指定管理者管理代行	執行見込による減	△ 12,478
22	障害福祉施設維持管理	契約落差による減	△ 40,000
23	民営化施設への大規模修繕工事費補助	執行見込による減	△ 633,164
24	地域密着型サービス施設への施設整備費補助	執行見込による増	28,413

事業名	主な内容	補正額	
福祉費のつづき			
25	小規模多機能型居宅介護事業所等の開設・運営支援事業	執行見込による減	△ 1,500
26	都市型軽費老人ホームの整備	執行見込による減	△ 5,477
27	介護保険特別会計への繰出金	介護保険特別会計第2次補正に伴う一般会計繰出金の減	△ 111,990
28	後期高齢者医療特別会計への繰出金	後期高齢者医療特別会計第2次補正に伴う一般会計繰出金の減	△ 188,482
29	前年度国・都支出金等返還金（高齢福祉費）	過年度分実績確定に伴う返還（高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金）	19,718
30	老人保護措置費	執行見込による減	△ 10,000
31	地域包括支援センター新設・移転	工期延伸による開設準備委託経費の減	△ 527
32	高齢福祉施設維持管理	工期変更による減	△ 8,990
33	職員人件費（児童福祉費）	人員減、共済費の減、異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 303,600
34	乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業	執行見込による減	△ 332,000
35	定期利用保育室運営補助	施設廃止に伴う減	△ 22,566
36	認可外保育施設等保護者負担軽減補助	契約落差による減	△ 8,734
37	家庭福祉員制度経費	執行見込による減	△ 47,416
38	認可外保育施設等利用給付	執行見込及び契約落差による減	△ 270,171
39	保育士人材確保支援事業	契約落差等による減	△ 22,144
40	緊急保育	執行見込による減	△ 1,981

事業名	主な内容	補正額
福祉費のつづき		
41	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業 私立認可保育所への開設準備経費補助額の増	382,133
42	保育士等キャリアアップ補助事業 執行見込による減	△ 77,518
43	保育サービス推進事業 執行見込による減	△ 63,622
44	保育力強化事業 執行見込による減	△ 12,510
45	前年度国・都支出金等返還金（児童福祉費） 過年度分実績確定に伴う返還（子どものための教育・保育給付費負担金等）	858,730
46	非常勤職員雇用等（保育園運営管理費） 非常勤保育士等及び人材派遣の減	△ 285,795
47	子育て力向上支援事業 執行見込による減	△ 2,534
48	事業運営費（児童館等管理運営費） 契約落差等による減	△ 5,826
49	非常勤職員雇用等（児童館等管理運営費） 児童育成指導員等の減	△ 122,000
50	中高生の居場所づくり事業 工期延伸による開設準備委託経費の減	△ 351
51	児童育成手当給付金 支給人数の減	△ 60,000
52	児童扶養手当給付金 支給人数の減	△ 80,000
53	障害児通所支援給付費 執行見込による増	206,529
54	保育園入所者運営費 執行見込による増	464,314
55	民間保育所に対する法外援護 執行見込による減	△ 308,000

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

福祉費のつづき

56	児童相談所施設の整備	実施時期見直しによる減	△ 11,972
57	前年度国・都支出金等返還金（生活保護費）	過年度分実績確定に伴う返還（生活保護費等国庫負担金）	56,184
58	生活保護法に基づく援護	執行見込による減	△ 434,000

4 衛生費

993,726

1	職員人件費（保健衛生費）	異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 30,172
2	栄養指導	執行見込による減	△ 876
3	おおた健康プランの推進	執行見込による減	△ 14,000
4	地域医療連携の推進	<新型コロナウイルス感染症対応> 感染症患者受入医療機関支援助成の増	110,000
5	各種衛生統計調査	調査中止による減	△ 1,142
6	国民健康・栄養調査	調査中止による減	△ 1,279
7	前年度国・都支出金等返還金（保健衛生費）	過年度分実績確定に伴う返還（医療保健政策区市町村包括補助事業等）	15,633
8	高齢者予防接種	<新型コロナウイルス感染症対応> インフルエンザ予防接種における執行見込の増	180,223
9	新型コロナウイルスワクチン予防接種	<新型コロナウイルス感染症対応> 新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費	996,426
10	健康教育・相談	執行見込による減	△ 1,979
11	基本健康診査	執行見込による減	△ 16,917
12	検診等事業	執行見込による減	△ 66,818

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

衛生費のつづき

13	みんなでよい歯のまちづくり	執行見込による減	△ 1,090
14	精神保健福祉相談	執行見込による減	△ 4,025
15	両親学級	執行見込による減	△ 4,011
16	妊婦健康診査	執行見込による減	△ 60,000
17	絵本との出会い事業	執行見込による減	△ 3,500
18	公害健康被害者各種補償給付	執行見込による減	△ 100,000
19	ぜん息キャンプ	執行見込による減	△ 2,086
20	健康相談	執行見込による減	△ 48
21	水泳健康教室	執行見込による減	△ 613

5 産業経済費

△ 708,045

1	職員人件費（産業経済費）	共済費の減、異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 12,700
2	ものづくり集積都市間連携事業	執行見込による減	△ 1,260
3	区内工場立地・操業環境整備助成事業	執行見込による減	△ 29,522
4	海外交流工業団体支援事業	事業中止による減	△ 1,500
5	産業クラスター形成支援事業	展示会中止による減	△ 1,843
6	羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	執行見込による減	△ 125,238

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

産業経済費のつづき

7	運営費補助（（公財）大田区産業振興協会）	執行見込による減	△ 26,026
8	商店街装飾灯整備助成	執行見込による減	△ 4,000
9	商店街景観整備事業	執行見込による減	△ 1,950
10	商店街コミュニティ活性化事業	執行見込による減	△ 1,191
11	商店街振興組合等推進事業	執行見込による減	△ 2,234
12	商店街チャレンジ戦略支援事業	事業中止による減	△ 80,673
13	野菜と花の品評会	事業中止による減	△ 874
14	商店街活性化推進事業	事業中止及び執行見込による減	△ 58,871
15	公衆浴場施設改善助成	執行見込による減	△ 20,000
16	公衆浴場事業助成	事業中止による減	△ 1,000
17	中小企業融資	執行見込による減	△ 334,883
18	産業団体経営革新支援事業	事業中止及び執行見込による減	△ 4,280

6 土木費

△ 1,132,770

1	職員人件費（土木管理費）	人員減、共済費の減、異動による職員構成の変動等による減	△ 121,200
2	大森駅エスカレーター新設・改良	執行見込による減	△ 6,505
3	公衆便所の維持管理	施工時期変更による減	△ 21,780

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

土木費のつづき

4	自転車等駐車場の整備・維持管理等	契約落差による減	△ 21,565
5	自転車利用総合対策	計画策定時期変更に伴う減	△ 9,329
6	都市計画道路の整備	土地収用法に基づく収用裁決申請及び明渡裁決見送りによる減	△ 67,000
7	蒲田駅前広場の再生整備	委託内容、整備内容の見直し及び各企業者支障物移設計画変更等による減	△ 82,000
8	大岡山駅周辺地区の整備	施工内容見直しによる減	△ 8,362
9	呑川緑道の整備	契約落差及び整備計画の変更による減	△ 9,256
10	臨海部散策路の整備	港湾局水門整備時期の変更及び入札不調による減	△ 146,236
11	道路改良事業	執行見込による減	△ 184,067
12	耐震補強整備	執行見込による減	△ 131,350
13	橋梁の長寿命化	執行見込による減	△ 7,000
14	街路灯維持	執行見込による減	△ 33,000
15	公共下水道枝線建設	契約落差等による減	△ 40,000
16	合流改善貯留施設整備	契約落差等による減	△ 75,200
17	水防・除雪対策	執行見込による減	△ 17,164

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

土木費のつづき

18	公園等の維持管理	多摩川台公園がけ地対策工法の見直し及び東京オリンピック・パラリンピック延期に伴う平和の森歩道橋落橋工期見直しによる減	△ 57,817
19	新設、拡張等整備（公園の新設、拡張）	契約落差等による減	△ 59,845
20	新設、拡張等整備（都市計画公園）	契約落差等による減	△ 34,094

7 都市整備費

960,713

1	職員人件費（都市整備費）	人員増、共済費の増、異動に伴う職員構成の変動等による増	11,550
2	大森駅周辺地区の整備	事業実施時期の変更による減	△ 10,262
3	新空港線整備資金積立基金積立金	新空港線整備資金積立基金積立金の増	1,000,000
4	がけ等整備事業	執行見込による減	△ 11,519
5	航空機による住宅騒音防止工事等の助成	執行見込による減	△ 30,000
6	羽田空港沖合展開跡地利用の推進	執行見込による減	△ 12,065
7	羽田空港対策積立基金積立金	羽田空港対策積立基金積立金の増	13,009

8 環境清掃費

△ 101,215

1	職員人件費（環境保全費）	人員減、共済費の減、異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 28,600
2	前年度国・都支出金等返還金（環境保全費）	過年度分実績確定に伴う返還（地域環境力活性化事業）	473
3	環境保全に関する計画及び啓発	策定内容及び手法の見直しによる減	△ 9,867
4	職員人件費（清掃管理費）	人員増、共済費の増、異動に伴う職員構成の変動等による増	21,900

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

環境清掃費のつづき

5	(仮称)多摩川清掃事務所の建設	執行見込による減	△ 34,023
6	職員人件費(廃棄物対策費)	人員減、共済費の増、異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 59,200
7	行政回収の推進	執行見込による増	15,552
8	リサイクル活動グループの支援	執行見込による減	△ 7,450

9 教育費

△ 3,699,421

1	特別職人件費	共済費の増	100
2	職員人件費(教育総務費)	共済費の増、異動に伴う職員構成の変動等による増	6,300
3	学校安全衛生委員会	学校安全衛生委員会設置校の減	△ 5,034
4	学校特別支援員の配置	学校特別支援員の減	△ 33,722
5	教科用システム等運用	I C T環境整備に伴う契約落差等による減	△ 1,588,150
6	学校施設改修計画の策定	契約落差による減	△ 8,777
7	家庭・地域教育力向上支援事業	執行見込による減	△ 1,000
8	放課後子ども教室	事業の一部期間休止による減	△ 13,200
9	校庭等開放	事業の一部期間休止による減	△ 2,904
10	スポーツ開放	事業の一部期間休止による減	△ 3,097
11	生活規範意識を高める教育	執行見込による減	△ 34

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

教育費のつづき

12	体力向上推進事業	小学生駅伝大会の中止による減	△ 2,366
13	学校リスクマネジメント対策	生活指導支援員の減	△ 9,788
14	基礎学力の定着	学校講師の減	△ 56,500
15	教科領域研究奨励	執行見込による減	△ 5,500
16	中学生の海外派遣	執行見込による減	△ 35
17	中学生職場体験	執行見込による減	△ 90
18	各種専門研修等	執行見込による減	△ 1,000
19	子育てのための施設等利用給付	執行見込による減	△ 166,319
20	保護者負担軽減補助	執行見込による減	△ 30,068
21	入園料補助	執行見込による減	△ 36,181
22	私立幼稚園入所者支援給付費	執行見込による減	△ 33,777
23	施設維持管理費（図書館管理運営費）	契約落差による減	△ 43,413
24	職員人件費（小学校費）	共済費の減、異動に伴う職員構成の変動等による減	△ 49,100
25	特別支援学級管理運営（小学校費）	特別支援学級介添員の減	△ 28,929
26	宿泊を伴う校外授業（小学校費）	移動教室の中止による減	△ 29,000
27	学習及び事務等（小学校費）	契約落差等による減	△ 60,500

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

教育費のつづき

28	維持管理（小学校費）	契約落差等による減	△ 110,000
29	学校職員等事務費（小学校費）	教員支援員等の任用期間の短縮による減	△ 36,721
30	校舎造修（小学校費）	契約落差及び工期見直し等による減	△ 304,281
31	施設維持（小学校費）	契約落差等による減	△ 126,998
32	保健室備品・消耗品等（小学校費）	契約落差による減	△ 25,000
33	学校保健委員会（小学校費）	事業中止等による減	△ 1,800
34	広報・管理関係（小学校費）	体験入校中止による減	△ 800
35	校舎の改築（小学校費）	契約落差等による減	△ 268,938
36	校内環境衛生設備の整備（小学校費）	契約落差による減	△ 6,294
37	職員人件費（中学校費）	異動に伴う職員構成の変動等による増	100
38	宿泊を伴う校外授業（中学校費）	移動教室の中止による減	△ 100,000
39	維持管理（中学校費）	執行見込による減	△ 30,000
40	校舎造修（中学校費）	契約落差及び工期見直し等による減	△ 330,854
41	施設維持（中学校費）	契約落差等による減	△ 17,646
42	保健室備品・消耗品等（中学校費）	契約落差による減	△ 11,000
43	校舎の改築（中学校費）	契約落差等による減	△ 14,495

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

教育費のつづき

44	給食室の増改修（中学校費）	契約落差による減	△ 7,357
45	校庭整備（中学校費）	契約落差による減	△ 67,714
46	屋内運動場の改修等（中学校費）	契約落差等による減	△ 24,939
47	管理運営費（校外施設費）	移動教室の中止による減	△ 12,600

10 公債費 △ 97,860

1	特別区債償還利子等	特別区債発行に係る経費の減	△ 97,860
---	-----------	---------------	----------

12 予備費 200,000

1	予備費	新型コロナウイルス感染症対策等の緊急的な経費への備え	200,000
---	-----	----------------------------	---------

5 歳入・歳出（款別）一覧

歳入

（単位：千円）

款	当初予算額	7次補正後 予算額	8次補正額	8次補正後 予算額
1 特別区税	77,108,713	77,108,713	568,126	77,676,839
2 地方譲与税	2,210,001	2,210,001	△ 845,000	1,365,001
3 利子割交付金	225,000	225,000		225,000
4 配当割交付金	1,160,000	1,160,000	△ 75,000	1,085,000
5 株式等譲渡所得割交付金	642,000	642,000		642,000
6 地方消費税交付金	16,708,000	16,708,000	△ 440,000	16,268,000
7 自動車取得税交付金	1	1		1
8 環境性能割交付金	261,000	261,000		261,000
9 地方特例交付金	512,000	512,000	55,313	567,313
10 特別区交付金	69,866,000	66,797,000		66,797,000
11 交通安全対策特別交付金	56,039	56,039		56,039
12 分担金及び負担金	2,445,216	2,441,882	△ 434,163	2,007,719
13 使用料及び手数料	8,383,119	8,383,119	△ 772,484	7,610,635
14 国庫支出金	52,773,817	130,459,780	874,845	131,334,625
15 都支出金	22,341,784	22,662,036	3,249,406	25,911,442
16 財産収入	1,239,044	1,239,044	△ 132,153	1,106,891
17 寄附金	428,894	429,458	3,106	432,564
18 繰入金	16,228,427	22,596,204	△ 5,675,231	16,920,973
19 繰越金	2,000,000	1,827,162		1,827,162
20 諸収入	7,398,407	7,402,587	88,819	7,491,406
21 特別区債	5,400,000	5,630,000	△ 2,406,300	3,223,700
合計	287,387,462	368,751,026	△ 5,940,716	362,810,310

歳出

(単位：千円)

款	当初予算額	7次補正後 予算額	8次補正額	8次補正後 予算額
1 議会費	1,123,853	1,104,998	△ 19,070	1,085,928
2 総務費	38,489,701	113,036,062	△ 982,351	112,053,711
3 福祉費	155,258,483	157,996,221	△ 1,354,423	156,641,798
4 衛生費	8,775,004	9,748,694	993,726	10,742,420
5 産業経済費	5,631,990	6,553,599	△ 708,045	5,845,554
6 土木費	20,561,233	20,353,534	△ 1,132,770	19,220,764
7 都市整備費	7,426,335	7,001,907	960,713	7,962,620
8 環境清掃費	11,050,171	11,031,147	△ 101,215	10,929,932
9 教育費	34,054,453	36,208,625	△ 3,699,421	32,509,204
10 公債費	4,472,324	4,472,324	△ 97,860	4,374,464
11 諸支出金	243,915	243,915		243,915
12 予備費	300,000	1,000,000	200,000	1,200,000
合計	287,387,462	368,751,026	△ 5,940,716	362,810,310

6 歳入（財源別）・歳出（性質別）一覧

歳入（財源別）

（単位：千円）

区分	当初予算額	7次補正後 予算額	8次補正額	8次補正後 予算額
一般財源	182,938,301	186,328,940	△ 4,226,897	182,102,043
特別区税	77,108,713	77,108,713	568,126	77,676,839
地方譲与税	2,210,001	2,210,001	△ 845,000	1,365,001
特別区交付金	69,866,000	66,797,000		66,797,000
その他	33,753,587	40,213,226	△ 3,950,023	36,263,203
特定財源	104,449,161	182,422,086	△ 1,713,819	180,708,267
使用料及び手数料	8,383,119	8,383,119	△ 772,484	7,610,635
国庫支出金	52,773,817	130,459,780	753,145	131,212,925
都支出金	22,341,784	22,662,036	3,068,026	25,730,062
特別区債	5,400,000	5,630,000	△ 2,406,300	3,223,700
その他	15,550,441	15,287,151	△ 2,356,206	12,930,945
合計	287,387,462	368,751,026	△ 5,940,716	362,810,310

歳出（性質別）

（単位：千円）

区分	当初予算額	7次補正後 予算額	8次補正額	8次補正後 予算額
義務的経費	145,505,242	147,257,405	△ 2,518,969	144,738,436
人件費	45,761,325	45,753,057	△ 1,581,325	44,171,732
扶助費	95,271,684	97,032,115	△ 839,784	96,192,331
公債費	4,472,233	4,472,233	△ 97,860	4,374,373
投資的経費	32,125,702	31,380,705	△ 2,452,310	28,928,395
建設費等 （建設費補助等含む）	29,662,916	28,602,919	△ 2,452,310	26,150,609
公有財産購入費	2,462,786	2,777,786		2,777,786
その他	109,756,518	190,112,916	△ 969,437	189,143,479
合計	287,387,462	368,751,026	△ 5,940,716	362,810,310

7 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	節	事業費	年度内 執行見込額	翌年度繰越額
2 総務費	3 観光国際費	(一財) 国際都市おおた協会の運営	14 工事請負費	68,300	0	68,300
			計	68,300	0	68,300
3 福祉費	4 児童福祉費	児童館等管理運営費	18 負担金、補助及び交付金	4,000	0	4,000
			計	4,000	0	4,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン予防接種	12 委託料	996,426	0	996,426
			計	996,426	0	996,426
5 産業経済費	1 産業経済費	工業集積の維持・発展に向けた支援	14 工事請負費	324,039	0	324,039
			計	324,039	0	324,039
6 土木費	2 道路橋梁費	道路改良事業	14 工事請負費	56,300	0	56,300
			21 補償、補填及び賠償金	2,900	0	2,900
			計	59,200	0	59,200
6 土木費	2 道路橋梁費	橋梁の耐震整備	12 委託料	19,000	0	19,000
			計	19,000	0	19,000
6 土木費	2 道路橋梁費	橋梁の長寿命化	14 工事請負費	79,201	0	79,201
			計	79,201	0	79,201
6 土木費	3 河川費	水防・除雪対策	12 委託料	1,200	0	1,200
			14 工事請負費	69,900	56,400	13,500
			計	71,100	56,400	14,700
6 土木費	4 公園費	公園等の維持管理	12 委託料	6,028	0	6,028
			計	6,028	0	6,028

(単位：千円)

款	項	事業名	節	事業費	年度内 執行見込額	翌年度繰越額
6 土木費	4 公園費	公園の新設、拡張	12 委託料	25,557	0	25,557
			14 工事請負費	121,223	0	121,223
			計	146,780	0	146,780
7 都市整備費	1 都市整備費	羽田空港沖合展開跡地利用の推進	12 委託料	30,800	25,300	5,500
			計	30,800	25,300	5,500
9 教育費	1 教育総務費	学校運営システム運用管理	12 委託料	528	0	528
			14 工事請負費	1,260	0	1,260
			計	1,788	0	1,788
9 教育費	1 教育総務費	教科用システム等運用	11 役務費	38	0	38
			12 委託料	9,624	0	9,624
			計	9,662	0	9,662
9 教育費	2 小学校費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	14 工事請負費	39,300	0	39,300
			計	39,300	0	39,300
9 教育費	3 中学校費	学校運営費	10 需用費	43,404	0	43,404
			11 役務費	9,232	88	9,144
			12 委託料	2,702	0	2,702
			17 備品購入費	98,413	0	98,413
			計	153,751	88	153,663

(単位：千円)

款	項	事業名	節	事業費	年度内 執行見込額	翌年度繰越額
9 教育費	3 中学校費	給食室増改修に伴う備品 整備	10 需用費	476	0	476
			11 役務費	2,244	0	2,244
			17 備品購入費	69,905	0	69,905
			計	72,625	0	72,625
9 教育費	3 中学校費	健康診断・健康管理	10 需用費	509	0	509
			17 備品購入費	1,678	0	1,678
			計	2,187	0	2,187
9 教育費	3 中学校費	校舎の改築・改修及び屋 内運動場等の整備	12 委託料	56,518	120	56,398
			14 工事請負費	3,760,639	2,948,176	812,463
			計	3,817,157	2,948,296	868,861

8 債務負担行為補正

追 加

(単位：千円)

事項名	債務負担期間	限度額	事項説明
民営化施設への大規模修繕工事費補助（特別養護老人ホーム羽田本体工事）（協定に基づく変更）	令和 3 年度	13,350	1. 事業目的 特別養護老人ホーム羽田本体工事費補助 2. 事業内容 経費 13,350 { 本年度予算計上額 0 来年度債務負担額 13,350
民営化施設への大規模修繕工事費補助（特別養護老人ホーム大森本体工事）（協定に基づく変更）	令和 3 年度 } 令和 4 年度	7,752	1. 事業目的 特別養護老人ホーム大森本体工事費補助 2. 事業内容 経費 8,678 { 本年度予算計上額 926 来年度以降債務負担額 7,752

廃 止

(単位：千円)

事項名	債務負担期間	限度額	事項説明
ふれあいはずぬまプール棟その他取壊し工事	令和 3 年度	15,851	1. 事業目的 ふれあいはずぬまプール棟その他取壊し工事 2. 事業内容 経費 26,411 { 本年度予算計上額 10,560 来年度債務負担額 15,851
都区合同庁舎の整備（実施設計）	令和 3 年度	39,252	1. 事業目的 都区合同庁舎の整備に伴う実施設計負担金 2. 事業内容 経費 56,071 { 本年度予算計上額 16,819 来年度債務負担額 39,252
平和の森歩道橋落橋工事	令和 3 年度	52,800	1. 事業目的 平和の森歩道橋落橋工事 2. 事業内容 経費 88,000 { 本年度予算計上額 35,200 来年度債務負担額 52,800
おなづか小学校玄関棟耐震補強工事	令和 3 年度	60,723	1. 事業目的 おなづか小学校玄関棟耐震補強工事 2. 事業内容 経費 101,123 { 本年度予算計上額 40,400 来年度債務負担額 60,723
馬込第三小学校改築工事（基本設計・実施設計委託）	令和 3 年度 } 令和 4 年度	130,000	1. 事業目的 馬込第三小学校改築工事に伴う基本設計・実施設計委託 2. 事業内容 経費 180,000 { 本年度予算計上額 50,000 来年度以降債務負担額 130,000
入新井第二小学校改築工事（基本設計・実施設計委託）	令和 3 年度 } 令和 4 年度	108,150	1. 事業目的 入新井第二小学校改築工事に伴う基本設計・実施設計委託 2. 事業内容 経費 154,550 { 本年度予算計上額 46,400 来年度以降債務負担額 108,150

変更

(単位：千円)

	事項名	債務負担期間	限度額	事項説明
補正後	(仮称) 田園調布せせらぎ公園体育施設建設工事(基本設計・実施設計委託)	令和 3 年度 ～ 令和 4 年度	49,429	1. 事業目的 (仮称) 田園調布せせらぎ公園体育施設建設工事に伴う基本設計・実施設計委託 2. 事業内容 経費 70,529 { 本年度予算計上額 21,100 来年度以降債務負担額 49,429
補正前	(仮称) 田園調布せせらぎ公園体育施設建設工事(基本設計・実施設計委託)	令和 3 年度	49,429	1. 事業目的 (仮称) 田園調布せせらぎ公園体育施設建設工事に伴う基本設計・実施設計委託 2. 事業内容 経費 70,529 { 本年度予算計上額 21,100 来年度債務負担額 49,429

9 地方債補正

廃止

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校施設建設事業	410,000	証券発行又は、普通貸借の方法により政府その他より起債する。ただし、金融の事情その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。	4%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金その他について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	起債のときから据置期間を含め、30年以内に元金均等額又は元利均等額の方法等、その融資条件等により償還する。ただし、融資条件等又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還することもある。	—	—	—	—

変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特別出張所等施設建設事業	1,240,000	証券発行又は、普通貸借の方法により政府その他より起債する。ただし、金融の事情その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。	4%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金その他について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	起債のときから据置期間を含め、30年以内に元金均等額又は元利均等額の方法等、その融資条件等により償還する。ただし、融資条件等又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還することもある。	990,000	同左	同左	同左
公園建設事業	610,000				483,000			
橋梁建設事業	170,000				110,000			
道路整備事業	260,000				159,000			
清掃施設建設事業	290,000				270,000			
中学校施設建設事業	2,050,000				611,700			

10 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (2年3月31日現在)	令和2年度					
		当初予算		既定予算後 現在高見込	今回補正		今回補正後 現在高見込
		積立	取崩		積立	取崩	
財政基金	56,950,536	20,945	8,423,031	44,265,561		△ 4,032,001	48,297,562
減債基金	6,437,938	222,969	3,380,600	3,280,307			3,280,307
特定目的基金	54,499,664	1,415,134	4,424,795	51,858,683	3,016,173	△ 1,789,918	56,664,774
公共施設整備資金 積立基金	40,836,714	1,014,603	4,200,000	37,757,317	2,000,000	△ 1,765,567	41,522,884
羽田空港対策積立基金	1,017,182	373,213		1,390,395	13,009		1,403,404
文化振興基金	176	1		100,177	15		100,192
自転車等駐車場整備資金 積立基金	72,670	22,708		95,378			95,378
地域力応援基金	106,231	40	23,110	69,862	289	△ 26,384	96,535
福祉事業積立基金	95,900	36		96,086			96,086
新空港線整備資金 積立基金	7,012,107	2,540	180,000	7,014,647	1,000,000		8,014,647
給付型奨学金積立基金 (末吉育英基金)	14,986	3	7,800	889	3		892
勝海舟基金	36,689	16	13,885	23,632	1,708		25,340
防災対策基金	5,296,710	1,970		5,298,680			5,298,680
子ども生活応援基金	10,300	4		11,621	1,149	2,033	10,737
計	117,888,138	1,659,048	16,228,426	99,404,551	3,016,173	△ 5,821,919	108,242,643
介護給付費準備基金	4,503,197	1,581	611,017	4,712,966		△ 316,630	5,029,596
合 計	122,391,334	1,660,629	16,839,443	104,117,516	3,016,173	△ 6,138,549	113,272,238

※ 表示単位未満を四捨五入している関係上、合計等が一致しない場合があります。

11 国民健康保険事業特別会計歳入・歳出（款別）一覧

歳入

（単位：千円）

款	当初予算額	2次補正後 予算額	3次補正額	3次補正後 予算額
1 国民健康保険料	15,911,805	15,911,805	△ 227,594	15,684,211
2 一部負担金	1	1		1
3 使用料及び手数料	210	210		210
4 国庫支出金	1	1	366,928	366,929
6 都支出金	43,353,669	43,363,669	△ 718,460	42,645,209
7 財産収入	1	1		1
8 繰入金	6,617,655	6,372,310	33,242	6,405,552
9 繰越金	600,000	984,023		984,023
10 諸収入	85,767	85,767	130,503	216,270
合計	66,569,109	66,717,787	△ 415,381	66,302,406

- 1 国民健康保険料 保険料収納見込の減
 4 国庫支出金 災害臨時特例補助金の増
 6 都支出金 保険給付費等交付金の減
 8 繰入金 財源不足額に対する繰入金の増 ほか
 10 諸収入 令和元年度都納付金精算額の返還による増

歳出

（単位：千円）

款	当初予算額	2次補正後 予算額	3次補正額	3次補正後 予算額
1 総務費	1,179,620	1,179,620	△ 8,153	1,171,467
2 保険給付費	43,299,043	43,309,043	△ 760,992	42,548,051
3 国民健康保険事業費納付金	21,352,600	21,495,276		21,495,276
4 保健事業費	554,291	550,293	△ 5,493	544,800
5 諸支出金	83,555	83,555	359,257	442,812
6 予備費	100,000	100,000		100,000
合計	66,569,109	66,717,787	△ 415,381	66,302,406

- 1 総務費 事務費等の減、職員人件費の増
 2 保険給付費 被保険者数の減 ほか
 4 保健事業費 特定健康診査・特定保健指導事業、保健推進事業の減
 5 諸支出金 保険給付費等交付金償還金の増 ほか

12 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出（款別）一覧

歳入

（単位：千円）

款	当初予算額	1次補正後 予算額	2次補正額	2次補正後 予算額
1 後期高齢者医療保険料	8,767,656	8,767,656	△ 99,024	8,668,632
2 使用料及び手数料	16	16		16
3 国庫支出金			792	792
4 繰入金	8,159,431	8,159,421	△ 188,482	7,970,939
5 繰越金	1	1	123,546	123,547
6 諸収入	449,827	468,786	95,816	564,602
合計	17,376,931	17,395,880	△ 67,352	17,328,528

- 1 後期高齢者医療保険料 保険料収納見込の減
 3 国庫支出金 高齢者医療制度円滑運用事業費補助金の増
 4 繰入金 広域連合の提示に伴う一般会計繰入金の減
 5 繰越金 令和元年度決算実質収支繰越による増
 6 諸収入 令和元年度保険料未収金補填分負担金の精算による増 ほか

歳出

（単位：千円）

款	当初予算額	1次補正後 予算額	2次補正額	2次補正後 予算額
1 総務費	190,703	190,703		190,703
2 広域連合納付金	16,373,632	16,373,632	△ 214,040	16,159,592
3 保険給付費	337,134	337,134		337,134
4 保健事業費	431,775	431,775		431,775
5 諸支出金	23,687	42,636	146,688	189,324
6 予備費	20,000	20,000		20,000
合計	17,376,931	17,395,880	△ 67,352	17,328,528

- 2 広域連合納付金 広域連合の提示に伴う療養給付費負担金の減 ほか
 5 諸支出金 令和元年度決算確定に伴う一般会計繰出金の増

13 介護保険特別会計歳入・歳出（款別）一覧

歳入

（単位：千円）

款	当初予算額	1次補正後 予算額	2次補正額	2次補正後 予算額
1 介護保険料	12,705,470	12,705,470		12,705,470
2 使用料及び手数料	1	1		1
3 国庫支出金	12,533,926	12,553,685	43,127	12,596,812
4 支払基金交付金	14,906,507	14,927,156	△ 154,710	14,772,446
5 都支出金	7,711,232	7,711,232	△ 72,966	7,638,266
6 財産収入	1,581	1,827		1,827
7 寄附金	1	1		1
8 繰入金	9,694,323	9,694,323	△ 428,620	9,265,703
9 繰越金	12,600	2,151,810		2,151,810
10 諸収入	5,186	5,186		5,186
合計	57,570,827	59,750,691	△ 613,169	59,137,522

3 国庫支出金	介護給付費負担金及び調整交付金の減 地域支援事業交付金の減 保険者機能強化推進交付金 ほか	△131,790千円 △2,683千円 177,600千円
4 支払基金交付金	介護給付費交付金の減	△154,710千円
5 都支出金	介護給付費負担金の減 地域支援事業交付金の減	△71,625千円 △1,341千円
8 繰入金	介護給付費繰入金の減 職員人件費の減等に伴う一般会計繰入金の減 介護給付費準備基金繰入金の減	△71,625千円 △40,365千円 △316,630千円

歳出

（単位：千円）

款	当初予算額	1次補正後 予算額	2次補正額	2次補正後 予算額
1 総務費	1,255,491	1,255,491	△ 33,200	1,222,291
2 保険給付費	53,890,590	53,890,590	△ 573,000	53,317,590
3 地域支援事業費	2,390,563	2,390,563	△ 6,969	2,383,594
4 財政安定化基金拠出金	1	1		1
5 基金積立金	1,581	820,786		820,786
6 諸支出金	12,601	1,373,260		1,373,260
7 予備費	20,000	20,000		20,000
合計	57,570,827	59,750,691	△ 613,169	59,137,522

1 総務費	職員人件費の減
2 保険給付費	居宅介護サービス給付費の減
3 地域支援事業費	地域包括新設・移転事業費の減

